第1号様式(第1条関係)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県税 | 課税免除不均一課税 | 申請書 |
| 年　　月　　日　　　大分県　　　　県税事務所長　殿住所又は所在地　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　　 |
| 　 | 個人番号又は法人番号(右詰で記載) | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　大分県税特別措置条例第　　　条の規定により県税の | 課税免除不均一課税 | を受けたいので、 |
| 下記のとおり申請します。 |
| 指定工場等 | 所在地 | 　 |
| 名称 | 　 | 業種 | 　 |
| (1) | 課税免除不均一課税 | を受けたい税目 | 年度　　　　　　税　 |
| (2) | 新設増設 | した施設又は設備を事業の用に | 年　　　月　　　日　 |
| 　 供した年月日 |
| (3) | 新設増設 | した施設又は設備である家屋の | 年　　　月　　　日　 |
| 　 敷地となる土地の取得年月日 |
| (4) | 新設増設 | した施設又は設備である家屋の | 年　　　月　　　日　 |
| 　 建設着手年月日 |
| (5) | 新設増設 | に係る施設又は設備を構成する | 円　 |
| 　 固定資産の取得価額の合計額 |
| (6) | 新設増設 | による増加生産額 | 年(月)　　　　百万円　 |
| (7) | 新(増)設設備に係る増加雇用者数(日々雇い入れられる者を除く。) | 人　 |
| (8) | 特別償却の有無 | 有　　　　　　無 |

　注1　この申請書は、大分県税特別措置条例第4条第1項各号に定める期限までに提出してください。

　　2　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

　　3　過疎地域等特別償却設備に係る申請の場合、「新設」及び「増設」とあるのは、「取得等を」と読み替えます。